



2021年1月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年3月11日

上場会社名 菱洋エレクトロ株式会社
 コード番号 8068 URL <https://www.ryoyo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 中村 守孝

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 高橋 正行

TEL 03-3543-7711

定時株主総会開催予定日 2021年4月28日 配当支払開始予定日

2021年4月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年4月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年1月期の連結業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	95,792	11.7	1,266	41.2	905	58.6	806	38.1
2020年1月期	108,538	15.7	2,154	71.3	2,187	48.3	1,303	27.7

(注) 包括利益 2021年1月期 484百万円 (71.2%) 2020年1月期 1,680百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年1月期	35.19	35.09	1.6	1.3	1.3
2020年1月期	53.06	52.76	2.1	2.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2021年1月期 百万円 2020年1月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	59,336	37,992	64.0	2,188.90
2020年1月期	78,117	62,135	79.4	2,524.47

(参考) 自己資本 2021年1月期 37,948百万円 2020年1月期 62,033百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年1月期	3,003	10,431	18,327	7,644
2020年1月期	1,463	766	1,743	12,417

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年1月期		40.00		40.00	80.00	1,965	150.8	3.2
2021年1月期		60.00		120.00	180.00	3,561	511.5	7.6
2022年1月期(予想)		60.00		60.00	120.00		154.1	

3. 2022年1月期の連結業績予想(2021年2月1日～2022年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	4.4	2,000	57.9	1,950	115.4	1,350	67.5	77.87

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

株式会社スタイルズ、
 新規 2 社 (社名) RYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD.、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年1月期	26,800,000 株	2020年1月期	26,800,000 株
期末自己株式数	2021年1月期	9,463,367 株	2020年1月期	2,227,199 株
期中平均株式数	2021年1月期	22,907,171 株	2020年1月期	24,558,567 株

(参考)個別業績の概要

2021年1月期の個別業績(2020年2月1日～2021年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年1月期	73,066	21.3	1,046	43.7	2,419	27.9	2,208	108.5
2020年1月期	92,807	9.2	1,859	72.6	1,891	52.4	1,058	28.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年1月期	96.40	96.12
2020年1月期	43.12	42.87

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年1月期	53,048	35,366	66.6	2,037.46
2020年1月期	71,814	57,548	80.0	2,337.79

(参考) 自己資本 2021年1月期 35,322百万円 2020年1月期 57,446百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュフローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(追加情報)	12
(企業結合等関係)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2020年2月1日～2021年1月31日）における国内経済は、世界的な新型コロナウイルスの感染症拡大による未曾有の事態に見舞われる中、経済活動は段階的に再開されつつあるものの、昨年末以降は感染が再拡大するなど収束に向かう兆しは未だに見えず、経済活動のみならず、個人消費や企業の設備投資に及ぼす影響は今後も長期化することが懸念されています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましても、幅広い分野において新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が生じ、製造業における生産活動に関しては持ち直しの動きが見られるものの、最終需要の落ち込みや米国による輸出規制強化の影響に加えて、半導体の供給不足問題が生じるなど、本格的な市況の回復には及ばず、先行きに関しては依然として不透明な状況となっています。また、企業の設備投資につきましては、テレワーク需要やセキュリティ関連といった一部のIT関連投資を除いては計画の先送りや見直しが生じるなど、ICT分野に関しても低調な推移となりました。

このような状況の中、当社グループは前連結会計年度中に終息したビジネスの影響等により、期初時点から前期比減収の計画としてスタートいたしました。その後、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響が半導体/デバイス分野、ICT分野の双方で鮮明となり、デジタル家電向け半導体ビジネスの大幅拡大や新規商権の立ち上がりなどの寄与があったものの、コロナ影響のマイナスを補うまでには至りませんでした。

一方、2020年5月にはITソリューションサービスを展開する株式会社スタイルズを連結子会社化し、お客様やマーケットの課題を解決するソリューションビジネスを展開するための体制と機能を強化し、また、同11月には抜本的な資本政策の見直しとして、取得総額220億円規模の自己株式の取得を実施するなど、今後の収益力の向上、資本効率の改善を見据えた施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は957億92百万円（前期比11.7%減）、営業利益は12億66百万円（前期比41.2%減）、経常利益は9億5百万円（前期比58.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億6百万円（前期比38.1%減）となりました。

売上高の品目別の概況は次のとおりです。

(半導体/デバイス)

売上高は498億54百万円で、前期より44億84百万円（8.3%）減少しました。
これは、主にパソコン向け半導体が減少したためです。

(ICT/ソリューション)

売上高は459億38百万円で、前期より82億61百万円（15.2%）減少しました。
これは、主にパソコン用ソフトウェアが減少したためです。

セグメントの業績概況は次のとおりです。

① 日本

パソコン用ソフトウェアが減少したことにより、外部顧客への売上高は685億65百万円で、前期より190億27百万円（21.7%）減少し、セグメント利益は10億93百万円で、前期より8億1百万円（42.3%）減少しました。

② アジア

デジタル家電向け半導体が増加したことにより、外部顧客への売上高は272億27百万円で、前期より62億81百万円（30.0%）増加し、セグメント利益は2億21百万円で、前期より17百万円（8.6%）増加しました。

なお、連結損益計算書上の営業利益の金額は、上記の各セグメント利益に調整を行い算出しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は593億36百万円となり、前連結会計年度末に比べ187億81百万円減少しました。これは、主に投資有価証券が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は213億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億62百万円増加しました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は379億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ241億43百万円減少しました。これは、主に自己株式の公開買付け等により自己株式が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、自己株式の取得による支出等により76億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億72百万円減少しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が10億28百万円となったことに加え、売上債権が28億60百万円減少したこと等により、30億3百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ15億39百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入134億7百万円等により104億31百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ111億97百万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出224億51百万円等により183億27百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ165億84百万円減少しました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期
自己資本比率 (%)	82.2	79.4	64.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.3	58.7	85.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(4) 今後の見通し

今後のエレクトロニクス業界の見通しにつきましては、依然として新型コロナウイルスの感染症拡大に収束の見通しが立たない中、足元では半導体の供給不足問題の懸念が残るものの、堅調な巣ごもり需要やインフラ投資の拡大、5GやDX（デジタルトランスフォーメーション）の普及などを背景に需要の回復が期待され、堅調な推移が見込まれております。

このような状況の中、当社グループは「お客様の先にいるお客様（B to B to C）」までを見据えた徹底的な課題解決に貢献するための営業力の強化と、それを支えるインフラ整備を最重点施策とし、エッジからクラウドまでをサポートするソリューションプロバイダーとして独自の強みを持った付加価値提供No.1商社を目指しております。

なお、2022年1月期の連結業績予想につきましては、当初、3ヶ年ビジネスプランの最終年度として、「売上高：1,100億円」「営業利益：30億円」の目標数値を掲げておりましたが、新型コロナウイルスの感染症拡大の影響長期化をはじめとする足元の経営環境の変化等を踏まえて目標時期を2023年1月期に1年後ろ倒しし、次期3ヶ年ビジネスプランの初年度の目標値とすることといたしました。新たな2022年1月期の連結業績予想につきましては、新規商権の立ち上がりやオンライン資格確認の導入開始に伴う需要の取り込みなどを背景に半導体/デバイス、ICT/ソリューションともに増収を見込むほか、前期に計上した一過性の営業外損失（自己株式取得費用）の影響がなくなることなどを踏まえ、以下の通りとしております。

(連結業績見通し)

売上高	1,000億円	(前期比	4.4%増)
営業利益	20.0億円	(前期比	57.9%増)
経常利益	19.5億円	(前期比	115.4%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	13.5億円	(前期比	67.5%増)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定した経営基盤の維持ならびに今後の事業拡大に取り組む一方、財政状態や経営環境等を勘案しながら株主還元を行っており、「純資産配当率（DOE）：5%」を目安とした安定的な配当を実施することを基本方針としております。

本方針に基づき、当期の配当につきましては、中間配当金、期末配当金をそれぞれ普通配当60円とし、また、2021年2月を以て会社設立60周年を迎えたことに伴う記念配当60円を期末配当金に上乗せし、年間配当金は1株につき180円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、2020年8月31日に公表いたしました「資本効率化施策に関するお知らせ」に記載の通り、「純資産配当率（DOE）：5%」を目安とする基本方針を継続し、年間配当金は1株につき120円（中間配当金、期末配当金はそれぞれ普通配当60円）の予定とさせていただきます。

		1株当たり配当金		
		中間配当金	期末配当金	年間配当金
次期 (2022年1月期)	(予定)	60円 (普通配当：60円)	60円 (普通配当：60円)	120円 (普通配当：60円)
当期 (2021年1月期)	(予定)	—	120円 (普通配当：60円) (記念配当：60円)	180円 (普通配当：120円) (記念配当：60円)
	(実績)	60円 (普通配当：60円)	—	—

株主の皆様のご理解とご支援を賜りますよう、何卒お願い申し上げます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,417	7,644
受取手形及び売掛金	28,152	25,484
有価証券	—	999
商品及び製品	12,598	11,614
仕掛品	—	150
その他	1,288	1,535
貸倒引当金	△2	△6
流動資産合計	54,453	47,423
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	394	441
減価償却累計額	△297	△357
工具、器具及び備品 (純額)	96	84
土地	5	5
建設仮勘定	—	4
その他	435	465
減価償却累計額	△308	△345
その他 (純額)	126	120
有形固定資産合計	229	214
無形固定資産		
のれん	—	599
その他	311	245
無形固定資産合計	311	844
投資その他の資産		
投資有価証券	20,334	8,143
繰延税金資産	—	39
退職給付に係る資産	1,627	1,520
その他	1,481	1,804
貸倒引当金	△320	△653
投資その他の資産合計	23,122	10,854
固定資産合計	23,664	11,913
資産合計	78,117	59,336

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年1月31日)	当連結会計年度 (2021年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,006	11,263
短期借入金	—	6,637
未払法人税等	730	92
未払消費税等	226	231
賞与引当金	467	264
その他	1,123	1,335
流動負債合計	14,554	19,825
固定負債		
長期借入金	—	79
繰延税金負債	827	919
退職給付に係る負債	182	212
その他	418	308
固定負債合計	1,427	1,518
負債合計	15,982	21,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,672	13,672
資本剰余金	13,336	13,336
利益剰余金	35,337	33,460
自己株式	△2,630	△24,461
株主資本合計	59,715	36,006
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,141	2,119
繰延ヘッジ損益	△0	△0
為替換算調整勘定	79	△126
退職給付に係る調整累計額	97	△50
その他の包括利益累計額合計	2,317	1,941
新株予約権	102	43
純資産合計	62,135	37,992
負債純資産合計	78,117	59,336

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
売上高	108,538	95,792
売上原価	98,177	86,598
売上総利益	10,361	9,194
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△0	△0
給料及び賞与	3,191	3,286
賞与引当金繰入額	434	244
退職給付費用	57	87
賃借料	362	410
減価償却費	264	219
その他	3,896	3,679
販売費及び一般管理費合計	8,206	7,927
営業利益	2,154	1,266
営業外収益		
受取利息	62	34
受取配当金	167	160
仕入割引	7	1
投資事業組合運用益	18	58
その他	16	81
営業外収益合計	272	335
営業外費用		
支払利息	—	53
売上割引	5	37
為替差損	181	61
支払手数料	20	32
固定資産廃棄損	4	0
自己株式取得費用	—	490
その他	26	20
営業外費用合計	239	697
経常利益	2,187	905
特別利益		
投資有価証券売却益	430	597
退職給付信託設定益	700	47
関係会社清算益	9	—
特別利益合計	1,140	644
特別損失		
投資有価証券売却損	—	175
投資有価証券評価損	1,107	41
関係会社株式評価損	—	136
貸倒引当金繰入額	—	47
和解金	—	119
特別損失合計	1,107	520
税金等調整前当期純利益	2,219	1,028
法人税、住民税及び事業税	771	62
法人税等調整額	145	160
法人税等合計	916	222
当期純利益	1,303	806
親会社株主に帰属する当期純利益	1,303	806

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
当期純利益	1,303	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	571	△21
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△110	△151
退職給付に係る調整額	△84	△148
その他の包括利益合計	377	△322
包括利益	1,680	484
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,680	484
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	35,827	△2,690	60,145
当期変動額					
剰余金の配当			△1,718		△1,718
親会社株主に帰属する当期純利益			1,303		1,303
自己株式の取得				△1	△1
新株予約権の行使		△15		36	20
譲渡制限付株式報酬		10		24	35
連結子会社と非連結子会社との合併による増減			△69		△69
利益剰余金から資本剰余金への振替		4	△4		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	-	△490	60	△429
当期末残高	13,672	13,336	35,337	△2,630	59,715

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	1,569	△0	189	182	123	62,208
当期変動額						
剰余金の配当						△1,718
親会社株主に帰属する当期純利益						1,303
自己株式の取得						△1
新株予約権の行使						20
譲渡制限付株式報酬						35
連結子会社と非連結子会社との合併による増減						△69
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	571	0	△110	△84	△20	356
当期変動額合計	571	0	△110	△84	△20	△73
当期末残高	2,141	△0	79	97	102	62,135

当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,672	13,336	35,337	△2,630	59,715
当期変動額					
剰余金の配当			△2,463		△2,463
親会社株主に帰属する当期純利益			806		806
自己株式の取得				△21,960	△21,960
自己株式の処分		0		0	0
新株予約権の行使		△43		101	58
譲渡制限付株式報酬		29		27	56
連結範囲の変動			△205		△205
利益剰余金から資本剰余金への振替		13	△13		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	△1,877	△21,831	△23,709
当期末残高	13,672	13,336	33,460	△24,461	36,006

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額		
当期首残高	2,141	△0	79	97	102	62,135
当期変動額						
剰余金の配当						△2,463
親会社株主に帰属する当期純利益						806
自己株式の取得						△21,960
自己株式の処分						0
新株予約権の行使						58
譲渡制限付株式報酬						56
連結範囲の変動			△53			△259
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△21	△0	△151	△148	△58	△380
当期変動額合計	△21	△0	△205	△148	△58	△24,143
当期末残高	2,119	△0	△126	△50	43	37,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,219	1,028
減価償却費	275	241
のれん償却額	—	42
固定資産除売却損益 (△は益)	6	0
株式報酬費用	27	51
自己株式取得費用	—	490
投資事業組合運用損益 (△は益)	△18	△58
為替差損益 (△は益)	0	△26
引当金の増減額 (△は減少)	203	△216
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△742	△58
受取利息及び受取配当金	△229	△194
支払利息	—	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	△429	△422
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,107	41
関係会社株式評価損	—	136
和解金	—	119
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,630	2,860
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△506	990
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,949	△991
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△20	△27
その他	231	△153
小計	1,444	3,908
利息及び配当金の受取額	230	201
利息の支払額	△1	△53
和解金の支払額	—	△38
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△208	△1,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,463	3,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100	△21
定期預金の払戻による収入	100	21
有価証券の売却による収入	500	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△164	△107
有形及び無形固定資産の売却による収入	1	1
投資有価証券の取得による支出	△7,168	△2,484
投資有価証券の売却による収入	5,740	13,407
投資有価証券の償還による収入	500	—
関係会社株式の取得による支出	△59	△98
関係会社の清算による収入	66	—
関係会社貸付けによる支出	△220	—
投資事業組合からの分配による収入	23	86
保険積立金の積立による支出	△60	△75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△383
その他	73	84
投資活動によるキャッシュ・フロー	△766	10,431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	33,986
短期借入金の返済による支出	—	△27,353
配当金の支払額	△1,716	△2,458
自己株式の取得による支出	△1	△22,451
自己株式の売却による収入	—	0
リース債務の返済による支出	△26	△36
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,743	△18,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△47	△64
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,093	△4,958
現金及び現金同等物の期首残高	13,416	12,417
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	186
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	—
現金及び現金同等物の期末残高	12,417	7,644

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

2020年8月31日開催の取締役会決議により、会社法（平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。）第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、公開買付けにより2020年11月6日付で自己株式7,344,173株を取得いたしました。これにより自己株式が219億59百万円増加しております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の変更)

当社は2020年5月1日に株式会社スタイルズの全株式を取得したため、第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、2020年12月31日を当連結決算日とみなした仮決算に基づく財務諸表を基礎として連結財務諸表の作成を行っております。

また、当第4四半期連結会計期間より、前連結会計年度まで非連結子会社であったRYOYO ELECTRO (THAILAND) CO., LTD. について重要性が増したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響については、今後の広がり方や収束時期等を正確に予測することが困難な状況にあり、第2四半期連結会計期間の四半期報告書の（追加情報）において、当連結会計年度末までは引き続き影響が生じることは避けられないと仮定しておりましたが、その後の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、徐々に状況は改善するものの、当該状況による影響は当連結会計年度以降も継続するとの仮定に変更し、会計上の見積りを会計処理に反映しております。

なお、当該見積りは現時点で入手可能な情報を踏まえたものであり、不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年4月1日開催の取締役会決議に基づき、同日付で株式会社スタイルズの株式取得に関する株式譲渡契約を締結し、2020年5月1日付で当該株式を取得いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スタイルズ

事業の内容 情報システム開発・構築・運用保守・監視 等

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、「半導体・デバイス」と「ICT・ソリューション」を事業領域に有するエレクトロニクス商社として、これら2つのビジネスで培ってきたノウハウと商材を組み合わせたソリューションビジネスの展開や、「差別化」「独自性」「ユニークさ」を追求し、独自の付加価値を創出する施策である「Only RYOYOへの挑戦」を推進するなど、「お客様の先にいるお客様 (B to B to C)」までを見据えた徹底的な課題解決に貢献する取り組みに注力しております。

一方で、このような取り組みを一層加速させるためには、技術リソースや研究開発投資の拡充に加えて、「アプリケーション開発」「システム開発 (クラウド)」「コンサルティング」「保守・設置」「監視・運用」などの機能において、内製化を含めた強化が必要であると認識しております。

株式会社スタイルズは、幅広いITシステムの開発から運用まで一貫して行うことができるSI事業と、情報システム業務の受託開発やインフラ系の技術者派遣を担うソーシング事業を展開し、そこで蓄積された多岐にわたるノウハウとその技術を持つ人材を有しております。

今般、株式会社スタイルズが当社グループに加わることにより、顧客・マーケットの課題を解決するソリューションビジネスを展開するための体制と機能の強化が図られるものと考え、株式取得を決定するに至りました。

③ 企業結合日

2020年5月1日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年5月1日から2020年12月31日まで。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	999百万円
取得原価		999百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 95百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん

642百万円

② 発生要因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	822百万円
固定資産	101 "
資産合計	923 "
流動負債	353 "
固定負債	213 "
負債合計	566 "

(セグメント情報等)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、半導体やデバイス、I C T関連商品の販売を主たる事業とするエレクトロニクス商社であり、国内においては当社及び連結子会社2社、海外においてはアジア地域（シンガポール、マレーシア、香港、上海、インド、タイ）に拠点をもつ連結子会社6社が、それぞれ販売を担当しております。

したがって、当社グループは販売体制を基礎とした地域別セグメントから構成されており、「日本」、「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	87,593	20,945	108,538	—	108,538
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,403	532	5,935	△5,935	—
計	92,996	21,477	114,474	△5,935	108,538
セグメント利益	1,894	203	2,098	55	2,154
セグメント資産	72,574	10,284	82,858	△4,740	78,117
その他の項目					
減価償却費	230	33	264	—	264
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	156	4	160	—	160

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1, 3	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	68,565	27,227	95,792	—	95,792
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,527	569	6,097	△6,097	—
計	74,093	27,796	101,890	△6,097	95,792
セグメント利益	1,093	221	1,314	△47	1,266
セグメント資産	54,227	11,539	65,766	△6,429	59,336
その他の項目					
減価償却費	181	38	219	—	219
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	108	12	120	—	120

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	ICT/ソリューション	合計
外部顧客への売上高	54,338	54,199	108,538

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
184	44	229

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日本HP	13,608	日本

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	半導体/デバイス	ICT/ソリューション	合計
外部顧客への売上高	49,854	45,938	95,792

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、当該事項は記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	合計
179	34	214

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
TCL ELECTRONICS (HK) LTD	12,559	アジア
株式会社日本HP	9,917	日本

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

第2四半期連結会計期間に株式会社スタイルズの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「日本」セグメントにおいて、のれんの金額が642百万円増加しております。

(単位：百万円)

	日本	アジア	合計
当期償却額	42	—	42
当期末残高	599	—	599

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年2月1日 至 2020年1月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年2月1日 至 2021年1月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

区 分	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり純資産額	2,524.47円	2,188.90円
1株当たり当期純利益金額	53.06円	35.19円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	52.76円	35.09円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)	当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,303	806
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額(百万円)	1,303	806
期中平均株式数(株)	24,558,567	22,907,171
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	139,990	67,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他
 (1) その他

品 目 別 売 上 高

	前連結会計年度 (自 2019年2月1日 至 2020年1月31日)		当連結会計年度 (自 2020年2月1日 至 2021年1月31日)		増減額 (百万円)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
半導体/デバイス	54,338	50.1	49,854	52.0	△4,484
ICT/ソリューション	54,199	49.9	45,938	48.0	△8,261
合 計	108,538	100.0	95,792	100.0	△12,746